

# 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 OUGホールディングス株式会社  
 コード番号 8041 URL <http://www.oug.co.jp>

上場取引所 大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 溝上 源二

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営基盤グループ担当 (氏名) 中江 一夫

TEL 06-4804-3033

四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	83,640	—	212	—	361	—	92	—
20年3月期第1四半期	87,592	△0.2	70	15.0	194	99.2	55	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	1.67	—
20年3月期第1四半期	1.03	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	83,170	16,395	19.7	297.78
20年3月期	75,232	16,205	21.5	294.27

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 16,394百万円 20年3月期 16,203百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	10.00	10.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結結果計期間	184,000	—	900	—	1,000	—	600	—	10.90
通期	380,000	2.9	3,100	158.6	3,200	95.9	2,100	—	38.14

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は3ページ「[定性的情報・財務諸表等]4.その他」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 55,622,921株 20年3月期 55,622,921株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 566,405株 20年3月期 559,019株

③ 期中平均株式数(四半期連結結果計期間) 21年3月期第1四半期 55,059,551株 20年3月期第1四半期 53,638,716株

### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「[定性的情報・財務諸表等]3.連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国景気の後退や原油・原材料価格の高騰などにより企業収益は落ち込み、個人消費は物価上昇に対する生活防衛意識の高まり等により伸び悩むなど厳しい状況で推移いたしました。

水産物流通業界におきましては、個人消費が伸び悩むなか、原油・原材料価格の高騰等により、仕入コストが上昇するなど非常に厳しい経営環境下にありました。

このような環境の中、当社グループ各社は、全体最適のグループ経営のもと、それぞれのミッション（役割）を明確にして、強固な連携により生産・加工・流通の分野において総合力を発揮して、経営環境に対応すべく積極的な事業活動を展開してまいりました。

業績の状況につきましては、当第1四半期連結会計期間の売上高は836億40百万円となりました。損益面では、売上総利益は58億41百万円となり、営業利益は販売費及び一般管理費の間接経費全般について削減等効率化を進め2億12百万円、経常利益は金融収支の改善に努め3億61百万円となりました。四半期純利益は、たな卸資産評価損56百万円、合併関連費用42百万円などの特別損失の計上により、92百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <水産物卸売事業>

中央卸売市場を核とする集荷販売機能と全国各地を網羅する販売拠点を生かした幅広い流通網をもつ水産物卸売事業の売上高は830億29百万円、営業利益は売上総利益率の改善と間接経費全般についての削減等により3億56百万円となりました。

#### <水産物加工事業>

辛子明太子、塩たらこ、シシヤモ等の海外委託加工、消費地にある鮮魚加工センターにて輸入サーモンのフィール加工及びハマチ、ブリ等の鮮魚加工を行う水産物加工事業の売上高は10億77百万円、営業利益は製造の主力商材である輸入水産物の価格の高騰などにより95百万円の損失となりました。

#### <養殖事業>

九州、四国にてハマチ、ブリを主力に養殖を展開する養殖事業では、売上高は11億66百万円となりましたが、営業利益は餌料の高騰などにより30百万円の損失となりました。

#### <その他の事業>

グループの水産物流通を補完する物流事業等その他の事業の売上高は6億20百万円、営業利益は40百万円の損失となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて79億37百万円増加し、831億70百万円となりました。主な要因は、たな卸資産の増加69億73百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて77億47百万円増加し667億74百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加37億76百万円、短期借入金及び長期借入金の増加35億2百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて1億90百万円増加し163億95百万円（自己資本比率19.7%）となりました。主な要因は、利益剰余金の減少4億58百万円、その他有価証券評価差額金の増加6億75百万円によるものであります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりとなりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動では、仕入債務の増加37億66百万円がありましたが、たな卸資産の増加69億73百万円が主な資金の減少要因となり、営業活動によるキャッシュ・フローは28億75百万円の支出となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、有形固定資産の取得による支出1億38百万円が主な資金の減少要因となり、投資活動によるキャッシュ・フローは1億13百万円の支出となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、短期借入金及び長期借入金の借入による純収入35億2百万円が主な資金の増加要因となり、財務活動によるキャッシュ・フローは29億49百万円の収入となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は26億16百万円となり、前連結会計年度末から39百万円の減少となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、国内外の経済情勢や個人消費の動向など先行き不透明感は拭えず、景気は予断を許さない状況で推移すると思われまます。当社グループにおきましても、依然として厳しい経営環境下にあると予想されます。

しかしながら、当第1四半期連結会計期間の業績は概ね予想どおり推移しており、平成20年5月20日に公表いたしました連結業績予想を変更しておりません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

なお、特定子会社以外の異動につきましては、以下のとおりであります。

連結（除外） ㈱スイチョコ、やまは食品㈱（連結子会社大栄太源㈱との合併により連結の範囲から除外しております。なお、大栄太源㈱は合併に伴い、㈱ショクリューに商号変更しております。）

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ①「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

##### ②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ87百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、1億42百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

##### ③「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

#### (追加情報)

##### 有形固定資産の耐用年数の変更

当第1四半期連結会計期間から、主として機械及び装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法定耐用年数に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,645	2,684
受取手形及び売掛金	30,671	31,054
商品	24,038	17,290
製品	64	39
半製品	33	48
原材料	808	601
仕掛品	13	4
その他	2,572	2,583
貸倒引当金	△1,151	△1,148
流動資産合計	59,695	53,158
固定資産		
有形固定資産	12,478	12,548
無形固定資産	467	200
投資その他の資産		
投資有価証券	8,367	7,333
その他	5,459	5,238
貸倒引当金	△3,298	△3,245
投資その他の資産合計	10,528	9,325
固定資産合計	23,474	22,074
資産合計	83,170	75,232
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,965	20,188
短期借入金	23,728	19,958
1年内返済予定の長期借入金	1,885	1,928
未払法人税等	193	377
賞与引当金	401	748
その他	3,337	2,855
流動負債合計	53,512	46,057
固定負債		
長期借入金	7,363	7,587
退職給付引当金	2,050	2,007
役員退職慰労引当金	21	49
負ののれん	1,498	1,606
その他	2,328	1,720
固定負債合計	13,262	12,969
負債合計	66,774	59,026

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,495	6,495
資本剰余金	6,153	6,153
利益剰余金	2,593	3,052
自己株式	△169	△168
株主資本合計	15,072	15,533
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,671	996
繰延ヘッジ損益	27	51
土地再評価差額金	△377	△377
評価・換算差額等合計	1,321	670
少数株主持分	0	1
純資産合計	16,395	16,205
負債純資産合計	83,170	75,232

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	83,640
売上原価	77,798
売上総利益	5,841
販売費及び一般管理費	5,629
営業利益	212
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	107
負ののれん償却額	105
その他	68
営業外収益合計	287
営業外費用	
支払利息	82
持分法による投資損失	0
その他	55
営業外費用合計	138
経常利益	361
特別利益	
リース資産処分損引当金戻入額	55
特別利益合計	55
特別損失	
たな卸資産評価損	56
合併関連費用	42
関係会社株式売却損	3
特別損失合計	102
税金等調整前四半期純利益	313
法人税、住民税及び事業税	166
法人税等調整額	54
法人税等合計	220
少数株主利益	0
四半期純利益	92

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	313
減価償却費	220
負ののれん償却額	△105
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	55
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	43
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△346
受取利息及び受取配当金	△112
支払利息	102
売上債権の増減額 (△は増加)	345
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,973
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,766
その他	99
小計	△2,591
利息及び配当金の受取額	112
利息の支払額	△107
法人税等の支払額	△289
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△138
投資有価証券の取得による支出	△7
関係会社株式の売却による収入	25
短期貸付けによる支出	△479
短期貸付金の回収による収入	422
長期貸付けによる支出	△1
長期貸付金の回収による収入	26
その他	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,769
長期借入金の返済による支出	△266
配当金の支払額	△550
その他	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,949
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△39
現金及び現金同等物の期首残高	2,656
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,616

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

（単位：百万円）

	水産物卸売事業	水産物加工事業	養殖事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高	83,029	1,077	1,166	620	85,893	(2,252)	83,640
営業利益	356	△95	△30	△40	190	22	212

(注) 1. 当社の事業区分は、業種別の区分により行っております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売事業	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
水産物加工事業	水産物の加工及び販売
養殖事業	鮮魚の養殖及び販売
その他の事業	物流事業、リース事業

3. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、「水産物卸売事業」の営業利益が51百万円、「水産物加工事業」の営業利益が36百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の売上高の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

(単位:百万円)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額
I 売上高	87,592
II 売上原価	81,734
売上総利益	5,858
III 販売費及び一般管理費	5,788
営業利益	70
IV 営業外収益	270
1. 受取利息	7
2. 受取配当金	98
3. 賃貸料	18
4. その他	146
V 営業外費用	145
1. 支払利息	82
2. 賃貸原価	1
3. その他	61
経常利益	194
VI 特別利益	29
VII 特別損失	18
税金等調整前四半期純利益	205
税金費用	148
少数株主利益	1
四半期純利益	55

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1. 税金等調整前四半期純利益	205
2. 減価償却費	207
3. 売上債権の増減額(△は増加)	1,047
4. たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,955
5. 仕入債務の増減額(△は減少)	6,588
6. その他	△247
小計	△2,153
7. 利息及び配当金受取額	105
8. 利息の支払額	△84
9. 法人税等の支払額	△236
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,369
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1. 有形固定資産の取得による支出	△268
2. 投資有価証券の取得による支出	△4,067
3. 投資有価証券の売却による収入	293
4. 短期貸付金の実行による支出	△593
5. 短期貸付金の回収による収入	567
6. 長期貸付金の実行による支出	△1
7. 長期貸付金の回収による収入	30
8. その他	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,052
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1. 短期借入金の純増減額(△は減少)	7,788
2. 長期借入れによる収入	150
3. 長期借入金の返済による支出	△995
4. 自己株式の取得による支出	△2
5. 配当金の支払額	△402
6. 少数株主への配当金の支払額	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,475
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	—
<b>V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)</b>	52
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	3,132
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	3,185

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

（単位：百万円）

	水産物卸売事業	水産物加工事業	養殖事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高	87,233	1,900	841	797	90,773	(3,180)	87,592
営業利益	76	△47	49	△18	60	9	70

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の売上高の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。